



「キッズドームソライ無料化」削除

3月議会閉会 補助金削除修正案自公らが可決

鶴岡市議会3月定例会は26日、閉会しました。

議会最終日、人権擁護委員の推薦及び教育長の人事案件は、全会一致可決されました。

教育長は、布川敦氏が退任し、成澤和則氏(60・渡前)が任命されました。

中山間地の除排雪のため、除雪対策費に2億3000万円を追加し、20億3563万2千円としました(5年度決算13億9779万6千円)。

「キッズドームソライ」の小学生までの無料化を含む利用料軽減事業補助金です。

佐藤昌哉議員(創政クラブ)が、予算案から利用料軽減補助金2

「問題の発端は具体的

「問題の発端は具体的

「問題の発端は具体的

問われる米沢トンネルと議員の見解

▽19日までおこなわれた県議会2月定例会では、(仮称)山形新幹線米沢トンネル整備の問題が改めて問われました。

知事答弁の中で、平成29年時点での事業費等の算出を再計算した結果、事業費は1500億円から2300億円に、工期も「着工から約15年」が19年に伸びると明らかにされました。

しかし知事は、「山形県の未来を拓く希望のトンネル」「一日も早い事業化、整備の実現が必要であることは変わらない」と述べ、令和6年度に設置され5億円が積み立てられた整備基金に、7年度も同額計上しました。30億円程度まで積立ると説明されていますが金額の根拠は不明です。

トンネル整備の効果は、運休・遅延等を減らす事と、10分程度のスピードアップとされています

今議会で焦点になった一つは、学校給食センター整備計画のうち、「調理業務の民営化」の方針でした。

民営化は撤回され、賛成多数で可決。

賛成多数で可決。

賛成多数で可決。

賛成多数で可決。

賛成多数で可決。

賛成多数で可決。

賛成多数で可決。

賛成多数で可決。

が、費用に見合った効果と言えるのかは未だ示されていません。

▽3月9日付荘内日報は、こうした県の姿勢に「19年という工期は長い。完成する頃には人口が大幅に減っている・・・どのような費用対効果があるのだろうか・・・あれこれ夢を描いて、目算が外れることはないだろうか」と報じました。共産党県議団を除く全員で「超党派議員連盟」を立ち上げた議員の見解も問われています。

※先週の記事の○数字に間違いがありましたのでお詫びして文章の意味を説明します。県政クラブが討論をおこなわず、所属議員の半数が採決時に退席した請願は、新婦人提出の「選択的夫婦別姓を求める請願」でした。

(県議 関 徹)

2025年3月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

議案	声	SDG	フォ	共産党		リバ	希望	公明党	創政クラブ					尾形昌彦													
	遠藤初子	草島進一	田中宏	南波純	石井清則	工藤博	長谷川剛	坂本昌栄	菅井巖	加藤鉦一	本間信一	阿部寛	中沢深雪	佐藤麻里	秋葉雄	富樫正毅	黒井浩之	佐藤博幸	佐藤久樹	本間正芳	佐藤昌哉	五十嵐一彦	小野由夫	本間新兵衛	洪谷耕一	議長	
令和7年度予算から、キッズドームソライ利用料軽減事業補助金を削除	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「訪問介護の基本報酬引下げの撤回を求める意見書の提出に関する請願」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「訪問介護事業所に対する支援を求める請願」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「訪問介護の基本報酬引下げの撤回を求める意見書の提出に関する請願」は、厚生常任委員会では賛成少数で不採択でしたが、(2面につづく)

で、本市には無料で遊べる大型の児童遊戯施設がない。

子育て世代が強く望んでいる無料で遊べる施設を、他市町と同様に実現してほしいとの課題にどう応えるか。

課題解決の施策として、市が2億円の建設補助をした民間施設の利用料について、子育て市民に対する補助金を予算化し、一部無料化を実現するもの。

しかし、修正案の提案理由では、具体的な問題を子育て支援一般に拡大し、全ての施設の子どもの利用料の公平性に上げたため、論

理が飛躍し、無料で遊べるのが簡単には実現できない。

子どもが無料で遊べる大型の児童遊戯施設を、本市にも実現するべきだ。

原案から、キッズドームソライの利用料軽減事業補助金が除かれ、修正後の令和7年度一般会計予算案が、全会一致で可決されました。

意見書提出を求める請願3件採択

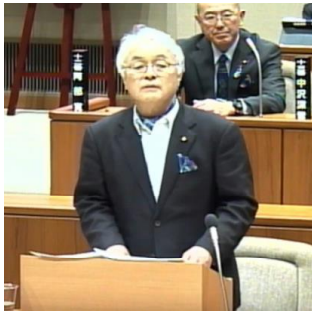
「国による学校給食の無償化を求める意見書の提出に関する請願」と、「食料自給率向上及び米の生産と需給安定対策を求める意見書の提出に関する請願」は全会一致で採択されました。

スタンレー吸収合併が与える影響について考える

商工観光部長「庁内対策本部を設け、情報収集・再就職支援等行う」

鶴岡市議会3月定例会7日の一般質問で、日本共産党の加藤鉦一議員が、①旧藤島町の誘致企業スタンレー鶴岡製作所、②学校統廃合と義務教育学校、③京田川の特定都市河川指定に向けた現状について、取り上げました。

生産拠点と雇用維持する取り組みを



職が与える地域への影響をどう考えるか。商工観光部長 鶴岡製作所では、大手の職業紹介事業者を通じて、社員の希望に応じた再就職の支援を行っている。

問 (株)スタンレー鶴岡製作所(鶴岡市渡前)は、連結親会社のスタンレー電気(株)(東京都目黒区)に吸収合併が決まり、2025年4月1日解散、約300人の社員のうち、約100人の早期希望退職が求められた。スタンレー鶴岡製作所は、旧藤島町の誘致企業第1号で、昭和46(1971)年4月操業開始し、出稼ぎに頼らない農村をつくること

が大きな目標だった。本社への吸収合併と、大量の早期希望退



昨年7月25日の豪雨被害：京田川氾濫

問 今年は今平成大合併で20年。郊外地の人口減少が拡大し、平成26年から30年にかけて、40校あった小学校を26校へ、一気に14校も減らした影響が大きい。学校統廃合が、地域の人口減少に与えた影

響が大きい。学校統廃合が、地域の人口減少に与えた影

問 何があってもこの土地で生き延びるといって強い意思と、本社の意向や環境の変化に対応した組織能力の構築と進化があったという。吸収合併後も、生産拠点と雇用を維持し、再びよみがえるような取り組みを働きかける必要があると思うが。商工観光部長 令和3年の新工場の稼働により、生産工程の自動化によって生産性の向上を図っており、今後も設備投資を継続していく方向を聞いている。同社は自動車照明のパイオニアとして世界を牽引する高い技術力を有する重要な事業所であり、今後も企業訪問等を通じて働きかけていく。

学校統廃合が人口減に与えた影響は

問 今年は今平成大合併で20年。郊外地の人口減少が拡大し、平成26年から30年にかけて、40校あった小学校を26校へ、一気に14校も減らした影響が大きい。学校統廃合が、地域の人口減少に与えた影

響を総括すべきだが。教育長 人口減少は全国的な問題であり、社会情勢の変化など、様々な要因により生じている。本市教育委員会では、児童数の減少が進行した結果として、学校統廃合が必要となったと考えている。問 教育委員会は、学校を第一に考えるところであり、学校が地域の宝、子供たちの宝である。学校を失うというこ

(1面のつづき)

本会議では賛成14人、反対11人の賛成多数で採択されました。「訪問介護事業所に

対する支援を求める請願」は、賛成8人、反

対17人の賛成少数で採択になりました。議員発議の「高額療養費制度の見直しに関する意見書」は、会派間の調整で取り下げしました。

とは、大変なことなのだという立場であるべきだと思う。藤島地域に設置される義務教育学校について、市教委は初めて、学校種が異なる複線型学校制度を導入することになった。

学校種が異なる藤島地域と他地域との「義務教育の平等性」について、どう考えているのか。教育長 小学校と中学校の学習指導要領に定められた目標や内容に基づいて行っていくことは、義務教育学校でも同様である。今後準備検討委員会

を立ち上げ、地域や保護者の声を聞き、地域の特色や実態を踏まえ

京田川特定都市河川指定検討状況は

問 京田川について、特定都市河川指定要件の整理に向けた検討を進めていると聞くが、検討状況はどうか。建設部長 この制度は、都市部の下流域域における浸水被害対策を、国や県、市町村、民間も含め、流域治水の実効性を高める取組

だ。特定都市河川指定により、河川整備の予算に一定の配慮がされ、加速化が期待できる。一方で、被害対象を減少させるため、県が

た魅力ある学校となるよう、開校に向けた準備を進めていく。

問 渡前小学校のプールは、故障した設備の修理が行われず、スクールバスを利用して東栄小学校のプールを利用するとの話を聞いた。

小規模校を維持するために、合同授業を行う取り組みにもなるが。

教育長 東栄小のプール利用は、児童の指導面や学校での管理面、財政面、学校設置に向けた児童の交流など、学校と共に総合的に検討した結果だ。

小学校間の交流が進む前向きな取り組みでもある。

浸水被害防止区域に指定した場合、自己用住宅を除いた土地開発の原則禁止など、土地利用の制限を設ける。

国は、2月の勉強会で、京田川は指定要件を全て満たしているとの見解を示している。

国は県、本市を含む流域4市町の意見を聴取し、国土交通大臣が特定都市河川に指定した後、流域水害対策協議会に、具体的な対策を盛り込んだ流域水害対策計画を策定し、実施していく。